

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益力の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益力の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物造作 定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物造作については定額法を採用している。）

② 什器備品 定率法

③ ソフトウェア 定額法

④ 長期前払費用 均等償却

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物造作に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております（簡便法）。

② 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支給に備えるため、内規に基づく役員退職手当期末要支給額の100%を計上しております。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

なお、当会計年度において該当する取引はありません。

また、上記以外のリース取引については、引き続き通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	745,348	-	141,127	604,221
定期預金	81,000,000	175,000,000	-	256,000,000
投資有価証券	918,254,652	-	174,858,873	743,395,779
小計	1,000,000,000	175,000,000	175,000,000	1,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	105,171,800	11,067,300	2,665,300	113,573,800
役員退職手当引当資産	-	-	-	-
情報システム取得資金	168,839,063	60,000,000	30,743,516	198,095,547
特定費用準備資金	-	60,000,000	-	60,000,000
小計	274,010,863	131,067,300	33,408,816	371,669,347
合計	1,274,010,863	306,067,300	208,408,816	1,371,669,347

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	604,221	(375,959)	(228,262)	(-)
定期預金	256,000,000	(3,000,000)	(253,000,000)	(-)
投資有価証券	743,395,779	(99,624,041)	(643,771,738)	(-)
小計	1,000,000,000	(103,000,000)	(897,000,000)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	113,573,800	(-)	(-)	(113,573,800)
役員退職手当引当資産	-	(-)	(-)	(-)
情報システム取得資金	198,095,547	(-)	(198,095,547)	(-)
特定費用準備資金	60,000,000	(-)	(60,000,000)	(-)
小計	371,669,347	(-)	(258,095,547)	(113,573,800)
合計	1,371,669,347	(103,000,000)	(1,155,095,547)	(113,573,800)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物造作	8,710,030	6,809,046	1,900,984
什器備品	168,439,462	146,167,597	22,271,865
ソフトウェア	214,281,593	191,338,200	22,943,393
合計	391,431,085	344,314,843	47,116,242

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債（5年）第109回	346,419,504	348,214,500	1,794,996
利付国債（5年）第118回	396,976,275	399,524,400	2,548,125
合計	743,395,779	747,738,900	4,343,121

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息による振替額	106,723

7 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりであります。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,160,552,065	現金預金勘定	1,078,356,815
現金及び現金同等物	1,160,552,065	現金及び現金同等物	1,078,356,815

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

該当する取引はありません。